

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期  
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡辺佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	33,194	39,167	75,596
経常利益 (百万円)	1,196	3,501	4,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	285	1,715	1,493
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	1,073	1,157
純資産額 (百万円)	50,558	50,480	51,028
総資産額 (百万円)	83,667	83,935	87,428
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.41	37.45	33.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.80	34.73	30.28
自己資本比率 (%)	46.2	48.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,175	4,397	6,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,977	2,116	4,332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,088	3,821	3,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,034	13,701	15,691

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.21	25.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気は今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化等、電力改革の動きは進展しておりますが、原子力発電所の再稼働問題は未だ混沌とした状況にある等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、新興国の経済成長が引き続き低調なことから、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られるものの、オセアニア地区等でのスマートメーター需要は増加しております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。なお、FPD関連装置事業を営んでおります連結子会社の大崎エンジニアリング株式会社（平成28年8月1日付JASDAQスタンダード市場上場廃止）株式を公開買付けにより追加取得しました。これにより平成28年8月4日付で完全子会社となりました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前年同四半期比18.0%増の391億6千7百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前年同四半期比27億1千4百万円増加し37億3千1百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比23億5百万円増の35億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比14億2千9百万円増加し17億1千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 計測制御機器事業

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に増収増益基調となっております。この結果、売上高は前年同四半期比19.7%増の387億8千5百万円、営業利益は前年同四半期比27億8千1百万円増加し38億5千3百万円となりました。

#### F P D 関連装置事業

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、F P D 関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前年同四半期比50.7%減の3億1千5百万円、営業損失は前年同四半期比1千4百万円増加し1億5千3百万円となりました。

#### 不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比7.3%減の2億1千4百万円、営業利益は前年同四半期比30.4%減の5千7百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億4千7百万円を含めて表示しております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が18億2千7百万円増加しましたが、現金及び預金が17億4千8百万円、受取手形及び売掛金が31億4千万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して34億9千2百万円減少し、839億3千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が8億6千9百万円増加しましたが、長・短借入金が16億8千2百万円、流動負債の「その他」が5億2千9百万円、社債が10億8千5百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して29億4千4百万円減少し、334億5千5百万円となりました。

純資産は、資本金の増加5億4千2百万円、資本剰余金の増加11億9千1百万円、利益剰余金の増加14億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億3千8百万円、為替換算調整勘定の減少11億1千1百万円、非支配株主持分の減少25億4千7百万円等により、前連結会計年度と比較して5億4千8百万円減少し、504億8千万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して4.2ポイント増加し、48.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19億8千9百万円減少し、137億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35億3千2百万円、減価償却費11億5千万円、売上債権の減少額26億1千5百万円、仕入債務の増加額12億2千7百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額25億4千7百万円、法人税等の支払額13億1千1百万円等の資金減少要因を上回ったことにより43億9千7百万円の資金増加（前年同四半期比22億2千2百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21億1千万円等の資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入1億6千2百万円等の資金増加要因を上回ったことにより21億1千6百万円の資金減少（前年同四半期比8億6千万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の純減少額11億5百万円、非支配株主への支払も含めた配当金の支払額8億8千万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出18億6百万円等により38億2千1百万円の資金減少（前年同四半期比7億3千3百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は16億6千万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,213,057	48,941,129	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	47,213,057	48,941,129		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第8回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成28年7月11日 取締役会決議
新株予約権の数(個)	940
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月9日 至 平成58年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 858 資本組入額 429
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、付与する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。

2 新株予約権の行使の条件

当社取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できます。また、保有する全ての新株予約権を一度に行使し、1個の新株予約権の一部行使はできません。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編成行為」という。)をする場合、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

株式の種類は再編成対象会社の普通株式とする。また、付与する普通株式の数は組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該各新株予約権の目的となる株式数に再編成対象会社の株式1株当たり1円を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記(注)2に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金会社計算規則に基づき算定した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	134
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,092,268
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	613.4
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,348
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	10,951,328
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	615.5
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	1,092,268	47,213,057	335	7,335	335	7,417

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,728,072株、資本金及び資本準備金がそれぞれ530百万円増加しております。



(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,068	10.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,928	6.20
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,630	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	3.28
九電テクノシステムズ株式会社	福岡県福岡市南区清水4丁目19-18	1,389	2.94
渡辺佳英	東京都港区	1,149	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,148	2.43
富国生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,104	2.33
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1	1,020	2.16
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,000	2.11
計		17,991	38.10

(注) 次の法人から、大量保有報告書または変更報告書が公衆の縦覧に供され、次のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の全部または一部の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

平成28年3月22日付変更報告書(報告義務発生日 平成28年3月14日)

提出者及び共同保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	3.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,956	4.33
三菱UFJ国際投信株式会社	318	0.70
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	229	0.51
計	4,055	8.97

平成28年3月31日付変更報告書（報告義務発生日 平成28年3月28日）

提出者	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	2,795	6.18

平成28年8月18日付大量保有報告書（報告義務発生日 平成28年8月15日）

提出者	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	2,728	5.91

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,469,000	46,469	
単元未満株式	普通株式 287,057		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,213,057		
総株主の議決権		46,469	

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	457,000		457,000	0.96
計		457,000		457,000	0.96

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,188	11,439
預け金	3,228	3,000
受取手形及び売掛金	17,864	14,723
商品及び製品	5,000	5,655
仕掛品	2,294	3,047
原材料及び貯蔵品	5,184	5,603
その他	3,405	2,964
貸倒引当金	227	195
<b>流動資産合計</b>	<b>49,939</b>	<b>46,237</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,534	8,469
土地	12,776	13,043
その他（純額）	5,590	6,068
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,901</b>	<b>27,581</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,267	1,039
その他	804	735
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,071</b>	<b>1,774</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,185	4,976
退職給付に係る資産	803	768
その他	2,534	2,599
貸倒引当金	6	2
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,516</b>	<b>8,341</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,489</b>	<b>37,697</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,428</b>	<b>83,935</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,393	11,263
短期借入金	6,708	5,722
1年内償還予定の社債	-	1,260
未払法人税等	1,395	1,104
賞与引当金	1,529	1,452
役員賞与引当金	11	31
製品保証引当金	50	41
その他	6,376	5,847
<b>流動負債合計</b>	<b>26,465</b>	<b>26,723</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,345	-
長期借入金	1,233	537
役員退職慰労引当金	226	109
退職給付に係る負債	1,925	1,973
負ののれん	156	78
繰延税金負債	2,531	2,534
その他	1,516	1,499
<b>固定負債合計</b>	<b>9,933</b>	<b>6,731</b>
<b>負債合計</b>	<b>36,399</b>	<b>33,455</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,793	7,335
資本剰余金	6,890	8,082
利益剰余金	22,007	23,450
自己株式	358	292
<b>株主資本合計</b>	<b>35,333</b>	<b>38,576</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,031
為替換算調整勘定	1,700	588
退職給付に係る調整累計額	140	133
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,010</b>	<b>1,753</b>
新株予約権	391	405
非支配株主持分	12,292	9,745
<b>純資産合計</b>	<b>51,028</b>	<b>50,480</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>87,428</b>	<b>83,935</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,194	39,167
売上原価	24,199	27,448
売上総利益	8,994	11,719
販売費及び一般管理費	1 7,976	1 7,987
営業利益	1,017	3,731
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	65	74
負ののれん償却額	78	78
その他	127	109
営業外収益合計	291	272
営業外費用		
支払利息	69	69
為替差損	1	176
子会社株式取得関連費用	-	184
その他	42	71
営業外費用合計	113	502
経常利益	1,196	3,501
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	31
特別利益合計	-	31
税金等調整前四半期純利益	1,196	3,532
法人税、住民税及び事業税	528	1,064
法人税等調整額	43	137
法人税等合計	485	1,202
四半期純利益	710	2,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	424	615
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	1,715

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	710	2,330
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	211	138
為替換算調整勘定	379	1,112
退職給付に係る調整額	12	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	180	1,257
四半期包括利益	529	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	457
非支配株主に係る四半期包括利益	528	615

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,196	3,532
減価償却費	1,022	1,150
のれん償却額	110	100
負ののれん償却額	78	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	14
賞与引当金の増減額(は減少)	184	45
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88	22
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	48
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5	25
受取利息及び受取配当金	85	85
支払利息	69	69
役員退職慰労引当金戻入額	-	31
売上債権の増減額(は増加)	3,464	2,615
たな卸資産の増減額(は増加)	552	2,547
仕入債務の増減額(は減少)	1,947	1,227
その他	242	200
小計	3,197	5,693
利息及び配当金の受取額	86	85
利息の支払額	65	70
法人税等の支払額	1,043	1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175	4,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,489	2,110
有形固定資産の売却による収入	305	162
無形固定資産の取得による支出	145	83
投資有価証券の取得による支出	615	-
投資有価証券の売却による収入	0	21
その他	31	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,977	2,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	521	179
長期借入れによる収入	445	-
長期借入金の返済による支出	2,225	925
配当金の支払額	398	269
非支配株主への配当金の支払額	316	611
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	54	1,806
その他	17	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,088	3,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,252	1,989
現金及び現金同等物の期首残高	17,287	15,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 13,034	<sup>1</sup> 13,701



【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当・賞与	2,208百万円	2,098百万円
賞与引当金繰入額	440	521
役員賞与引当金繰入額	15	27
退職給付費用	117	112
役員退職慰労引当金繰入額	22	19
貸倒引当金繰入額	3	1
研究開発費	1,779	1,660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	10,992百万円	11,439百万円
預け金	2,785	3,000
計	13,778百万円	14,439百万円
預入期間が3か月超の定期預金	43	37
担保に供している定期預金	700	700
現金及び現金同等物	13,034	13,701

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	267	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	269	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	374	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,378	640	174	33,194		33,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16		56	72	72	
計	32,395	640	230	33,266	72	33,194
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	1,071	139	83	1,015	1	1,017

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,769	239	158	39,167		39,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	76	56	147	147	
計	38,785	315	214	39,314	147	39,167
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	3,853	153	57	3,757	25	3,731

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円41銭	37円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	285	1,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	285	1,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,610	45,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	34円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4,685	3,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第103期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	374百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。